



# **BOJ** *Reports & Research Papers*

2016年4月

日本銀行甲府支店

## 山梨県の農業関連ビジネスの動向について

本稿は、甲府支店総務課 馬岡竜が執筆しました。ホームページ(<http://www3.boj.or.jp/kofu/>)からもご覧いただけます。本稿で示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行の見解を示すものではありません。本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行甲府支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

**【照会先】**

日本銀行甲府支店総務課 佐藤 (TEL:055-227-2413)

## 本稿のポイント

- 山梨県の主要産業である農業の生産額は 1978 年をピークに減少が続き、近年ではその 7 割程度の水準にまで落ち込んでいる。
- この要因である農業の担い手不足や高齢化への対応が急務となる中、例えば山梨県では、「儲かる農業」の展開等に向けて各種の施策の方向性を示した。また、県内の多くの地公体でも、農業を基盤産業として地方創生に向けた総合戦略に織り込んでいる。
- こうした中、2009 年の農地法改正に後押しされ、県内では農業に参入する企業が全国を上回るペースで増加している。特に、醸造用ぶどうや野菜（トマトやレタス等）の生産を始める動きが目立つ。
- 進出先として山梨県が選ばれている理由をみると、①日照時間の長さ、②昼夜の寒暖差の大きさ、③降水量の少なさ、④大消費地からの近さ、⑤利用可能な纏まった農地の多さが挙げられる。
- 各社の進出目的としては、醸造用ぶどうでは、山梨県の気候で育つ品種から製造されるワインに商品力を感じ、同商品で国内ワイン需要を取り込むことが考えられている。野菜では、大消費地に近い立地で、比較的大きな農地で効率良く生産し、安価にかつ安定的に農産物を供給することが狙いとされていることが多い。
- こうした明るい兆しを着実に地域の発展に繋げていくためには、労働生産性の引き上げを通じた農業就業人口 1 人あたりの農業産出額（付加価値額）を増加させ、「儲かる農業」の展開を一層強化していくことが課題と考えられる。
- 例えば、農地の集積・集約化等による農業経営の大規模化や、単位面積あたりの収穫量増加等を通じ、一層の生産性向上に繋げていくことが重要であると思われる。また、加工品分野への進出や観光業との連携など、6 次産業化による収益拡大や高付加価値化への更なる取り組み強化も望まれる。
- こうした課題解決に向けた取り組みや、行政や経済団体等のサポート、関係機関の連携等が奏功し、「儲かる農業」の実現、農業の新たな担い手の増加、農業生産額の押し上げを通じて、地域活性化や県経済の更なる発展に繋がっていくことを期待したい。

### 1. 山梨県における農業の現状（図表 1）

山梨県では、ぶどう、桃、すももの生産量が全都道府県中 1 位であるなど、果実を中心に農業は主要な産業の 1 つに位置付けられる。県民経済計算（2012 年度、名目）をみても、県内総生産の規模は全都道府県中 41 位に止まる中、農業部門の付加価値額は同 32 位、農業部門が県内総生産に占める比率は同 18 位となっており、県内産業における農業の重要性が確認できる。

もっとも、やや長い目でみると、県内の農業生産額は 1978 年をピークに減少が続き、近年ではその 7 割程度の水準にまで落ち込んでいる。背景としては、人口減少や少子高齢

化等による農業就業人口の減少やそれに伴う経営耕地面積の縮小が挙げられる。現状の深刻な農業の担い手不足や、農業就業人口の7割弱を65歳以上が占めるといった高齢化への対応が急務となっている。

こうした状況を踏まえ、例えば山梨県では、「新・やまなし農業大綱」（2015年12月策定）を公表し、「儲かる農業」の展開等に向けて、国内外への販路拡大、6次産業化による高付加価値化、ICT技術等を活用した低コスト化、農地の集積・集約化による農地の有効活用、新規就農促進や人材育成といった担い手支援、観光等他の分野との連携、などを内容とする施策の方向性を示している。

また、県内地公体の地方創生に向けた総合戦略をみると、基盤産業の1つとして地域資源を有効活用した農業が挙げられることが多く、農業や関連産業の振興を通じて、雇用の創出や地域の魅力向上に繋げ、定住人口の減少に歯止めをかけることや交流人口の増加に繋げていくことを目標としている。

## 2. 山梨県における企業の農業への参入状況とその背景（図表2）

県内関係機関による農業振興に向けた取り組みが続く中、政府による規制緩和、特に2009年の農地法改正に後押しされ、県内では農業に参入する企業が全国を上回るペースで増加するなど、明るい兆しがみられ始めている。例えば、北杜市において、県外資本の異業種（外食や小売等）が農業生産法人を設立し、比較的大きな規模（2ha以上）で醸造用ぶどうや野菜の生産を始める動きが目立っている。

こうした動きを背景に、近年では新規就農者数の増加が続いている。農業就業人口全体をみても、引き続き大幅に減少してはいるが、その減少率は全国と比べてわずかながら緩やかなものとなっている。また、耕作放棄地面積は、全国では増加が続いている一方、山梨県では増加傾向に歯止めがかかりつつあるように見受けられる。加えて、農業生産法人向けの設備投資資金等の融資案件もみられ始めている。

農業生産法人の進出先として山梨県が選ばれている理由をみると、農作物の生育の良さや品質（糖度等）の高さに繋がる気候的な特徴として、①日照時間が長い、②昼夜の寒暖差が大きい、③降水量が少ないことに加え、④大消費地への距離が近い、⑤纏まった農地が利用可能であることもメリットとして挙げられる。

山梨県で企業が農業に参入する目的は様々である。醸造用ぶどうについては、国内ワイン市場が拡大する中で、原料から国内で生産する「日本ワイン」の成長が期待されており、当県の気候で育つ品種から製造されるワインに商品力を感じ、同ワインで国内需要の取り込みを図る動きがみられている。また、当県の気候的特徴は、野菜（トマト、レタス等）の栽培にも適しており、大消費地に近い立地で、質の高い品種も含めて、比較的大きな農地で効率良く生産し、安価にかつ安定的に農産物を供給することが目的とされているケースが多い。具体的な手法としては、大半がICT技術等も活用した高度な施設園芸農法、すなわちビニルハウス等を使い、気温・湿度・養分・CO<sub>2</sub>濃度等を最適な環境に維持する方式が採用されている。なお、こうした設備は、太陽光や気温を活用して光熱費等のランニングコストを抑制する環境統合型となっている。

### 3. 今後の課題と展望（図表3）

ここ数年でみられ始めた明るい兆しを地域活性化や県経済への発展に着実に結び付けていくためには、労働生産性の引き上げを通じた農業就業人口1人あたりの農業産出額（付加価値額）の増加、すなわち「儲かる農業」の展開を一層強化していくことが課題と考えられる。山梨県における農業就業人口1人あたりの農業産出額をみると、ここ数年は増加傾向にあるものの、増加ペースは全国と比較すると緩やかに止まっているほか、水準も全国を下回っている（全都道府県中31位）。

農業就業人口1人あたりの農業産出額の引き上げには、農地の集積・集約化等による大規模化や、農地の単位面積あたりの収穫量増加等を通じ、一層の生産性向上に繋げていくことが重要であると思われる。特に農地については、農地中間管理機構を中心とした賃借・転貸等の取り組み強化が鍵になると考えられる。

山梨県の主要な農作物である果実の栽培には、人手を多く必要とするため、労働生産性の引き上げはある程度限界があることが指摘されている。そのため、加工品分野への進出や観光業との連携など、6次産業化による収益拡大や高付加価値化への更なる取り組みも必要だと思われる。6次産業化の難しさとして、農産物の加工を目的とした新たな設備や技術に加え、加工品の販売促進に必須のマーケティングに関する専門知識・ノウハウなどの取得が挙げられる。特に販売面においては、消費者ニーズにあった商品を開発しつつ、大きな市場への販路を拡大していくことが求められる。農業生産者からは、これらの対応に経営資源を投下する余裕がないといった声のほか、生産者としての視点を消費者の視点に上手く切り替えられないとの指摘が聞かれている。解決に向けた1つの方法としては、農業生産者だけで農作物の栽培から加工品の販売まで全てを手掛けるのではなく、卸売・小売業など関連他業種、技術開発を進める大学等との連携強化が考えられるほか、業界団体や金融機関等によるビジネスマッチングを一層活用することも望ましい。また、販路拡大に向けたブランド浸透等の観点から行政・公的機関の支援の更なる積極化も期待される。

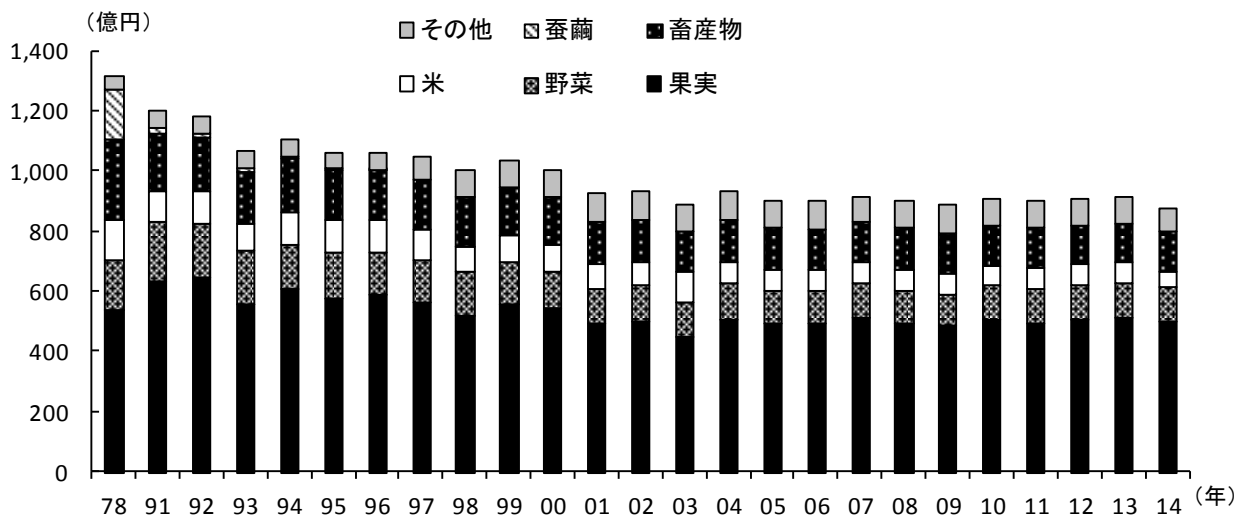
また、農業を観光資源に位置付けることで、農産物や加工品需要に加え、飲食・宿泊サービスに対する需要の増加といった波及効果も見込められると思われる。ワイン業界では既に県内への観光客の誘致を積極化しているほか、フルーツの収穫体験は外国人観光客からの評価が高く、事業の成長可能性は大きいと考えられる。農業生産者における、日本人、外国人を問わない観光客の受入強化により、一層の需要の取り込みが可能であると思われる。

各企業の課題解決に向けた取り組みや、行政や経済団体等のサポート、関係機関の間での連携等が奏功し、まずは「儲かる農業」や関連産業の成長が実現すること、その上で農業の新たな担い手が一層増加するなどして山梨県全体での農業生産額を押し上げることを通じ、地域活性化や県経済の更なる発展に繋がっていくことを期待したい。

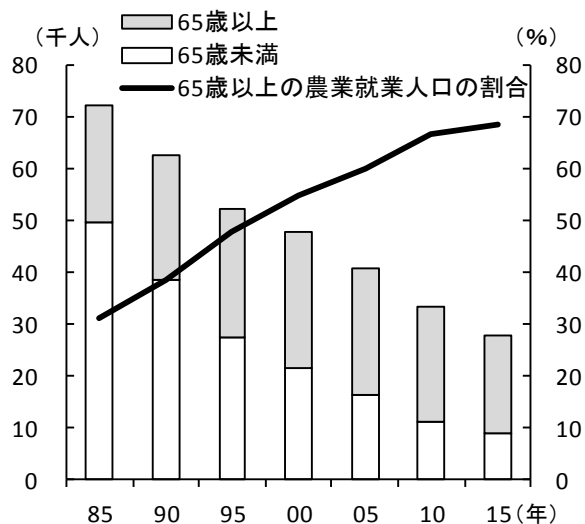
以上

# 1. 山梨県における農業の現状

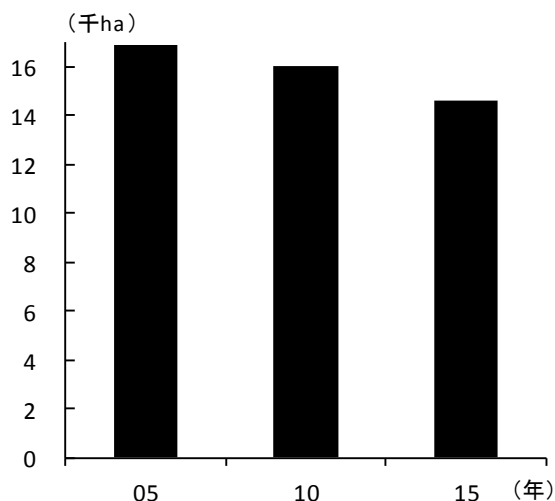
## (1) 農業生産額の推移 (山梨県)



## (2) 農業就業人口の推移 (山梨県)



## (3) 経営耕地面積の推移 (山梨県)



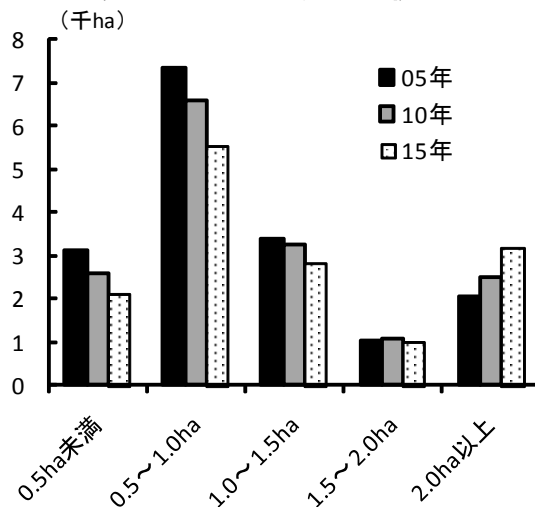
(資料) 山梨県「主要農作物生産額実績」、農林水産省「農林業センサス」

## 2. 山梨県における企業の農業への参入状況とその背景

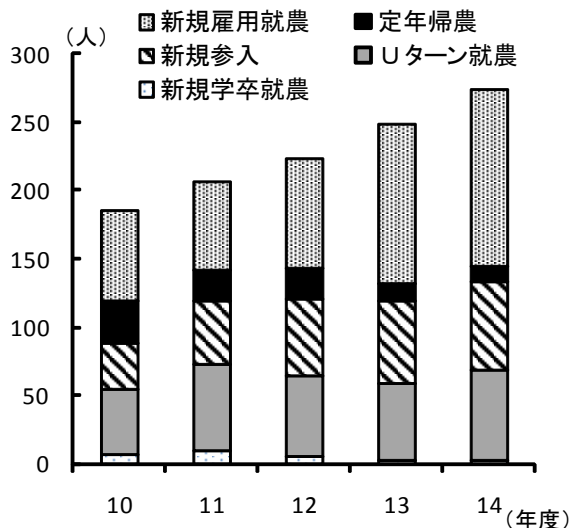
(1) 農業参入法人数

	03年4月 ～ 09年12月	09年12月 ～ 15年6月	農地法改正後 の参入ペース (年あたり)
山梨県	12社	69社	7.0倍
全国	436社	1,898社	5.3倍

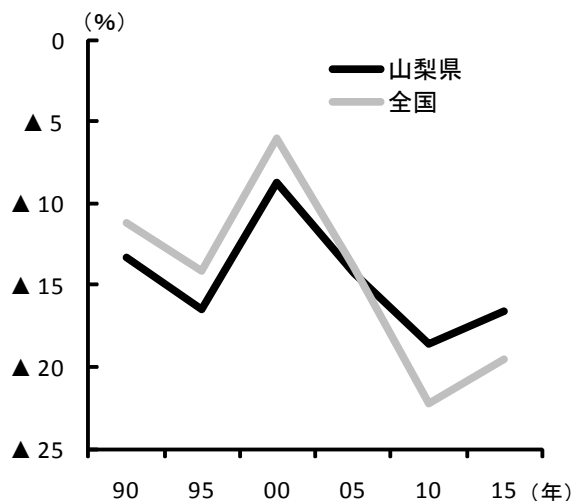
(2) 規模別の経営耕地面積 (山梨県)



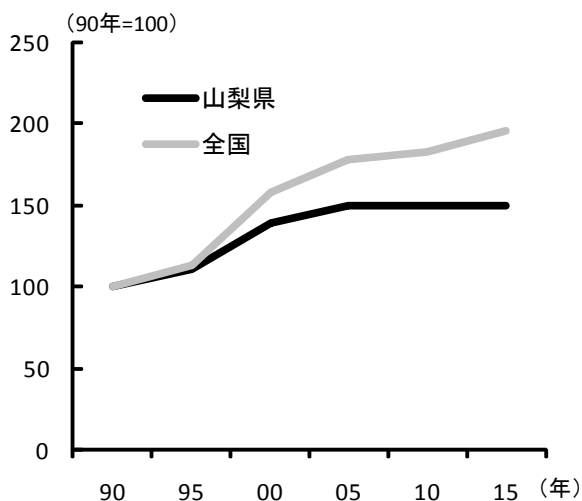
(3) 新規就農者数の推移 (フロー、山梨県)



(4) 農業就業人口 (5年前比)



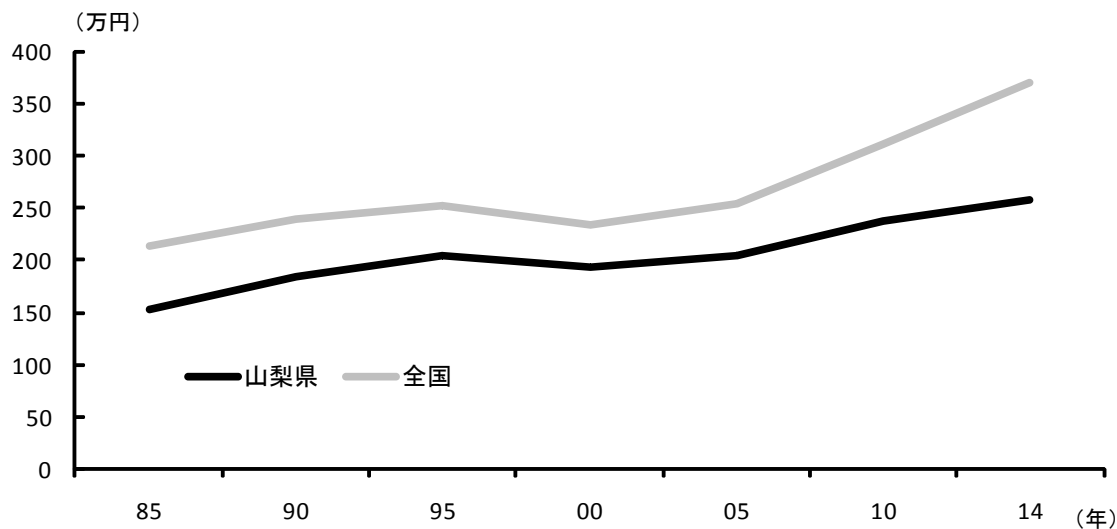
(5) 耕作放棄地面積の推移



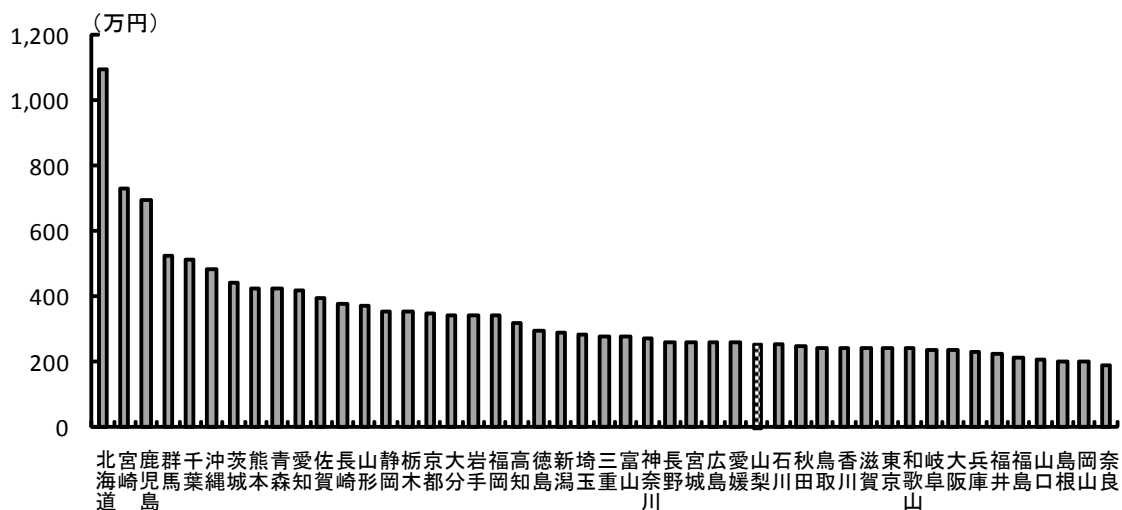
(資料) 農林水産省「新旧制度に基づく参入法人数の比較 (都道府県別)」、「農林業センサス」、山梨県「新・やまなし農業大綱」

### 3. 今後の課題と展望

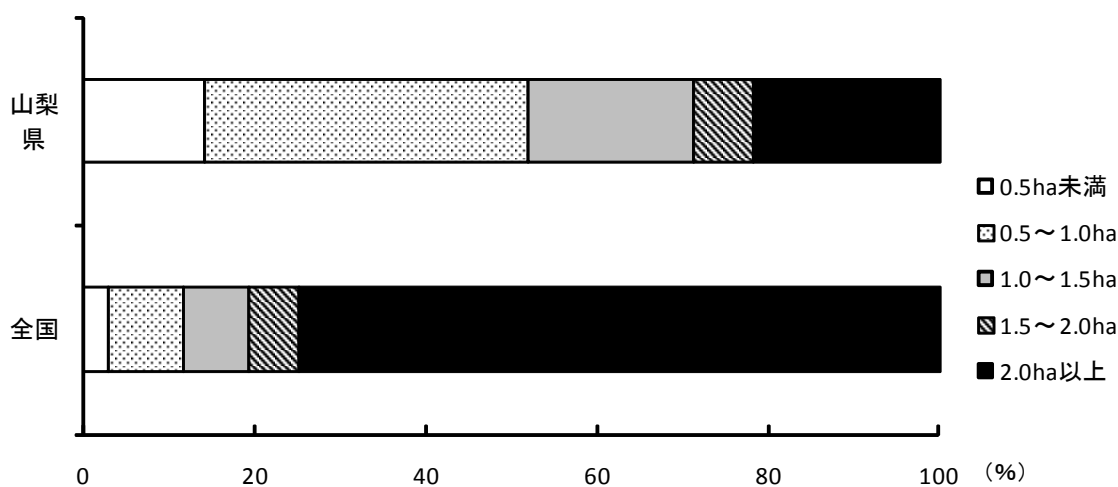
#### (1) 農業就業人口1人あたり農業産出額の推移



#### (2) 農業就業人口1人あたり農業産出額 (2014年)



#### (3) 規模別の経営耕地面積 (2015年)



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「農林業センサス」